

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	用地取得事業（県受託事業盛岡駅長田町線）			事業コード	2837
所属コード	084000	課等名	用地課	係名	用地第二係
課長名	森 孝太郎	担当者名	鎌田 浩樹	内線番号	2746
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	幹線道路の整備	コード	4
予算費目名	一般会計 8 款 4 項 3 目 盛岡駅長田町線街路事業（003-01）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度		開始年度	21 年度
根拠法令等	岩手県との用地取得業務委託契約による。			

(2) 事務事業の概要

岩手県施行の都市計画道路盛岡駅長田町線にかかる用地取得及び建物等の物件移転補償

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

岩手県から協議を受け，平成 21 年度から当該都市計画道路の材木町及び長田町地区について用地取得事業を受託している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民の権利意識の高まり，価値観の多様化などにより，複雑な対応を求められるケースが増えており，当該業務の執行を困難なものにしている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

- ・用地取得の必要がある権利者
- ・取得が必要な用地（土地）

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 用地取得の必要がある地権者数	人	4	78	6	6	0
B 取得が必要な用地面積	m ²	402.72	165.92	133.87	133.87	0
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

岩手県から依頼を受け，補償額を算定の上，地権者等と交渉し用地を取得した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 用地取得関係者数	人	10	84	12	12	0
B 土地評価・物件積算件数	件	13	13	8	8	0
C 地権者との交渉回数	回	33	39	24	32	0

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

岩手県が実施する公共事業に必要な土地を適正な価格で取得し，補償物件については適正な価格で補償する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 用地の取得率(当年取得済用地面積 ÷当年取得予定面積)	■上げる □下げる □維持	%	88.31	61.99	100	100	0
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	231,957	64,623	19,856	19,054
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	231,957	64,623	19,856	19,054
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,800	1,800	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	7,200	7,200	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	313,200	71,823	23,856	23,054
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

安全・円滑・快適な交通環境整えるためには用地取得が必要であり整合性がとれている。

② 市の関与の妥当性

県事業ではあるが、用地取得事務を受託することにより事業の促進につながることから市の関与が妥当である。

③ 対象の妥当性

岩手県との委託契約のとおりであり現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

事業の促進に支障をきたし、交通環境の整備が遅れる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

現状の事務の進め方で特に問題ない。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

用地費及び補償費は、一定の基準に基づき算定している。

また、困難な事例が増えており、職員数及び業務時間数の削減は難しい。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

特になし。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

用地取得も最終段階であるが、マンション用地等の困難な案件が残っており，県との連携を密にして早期取得に向けて努力する。